

## 中国経済の産業別生産性上昇と外国資本

年の TFP 成長率をとったものである。これによれば、電気機械、その他製造業など、三資企業のシェアが高い産業においては、TFP 成長率も高く、鉱業や石油石炭製品産業などの三資企業のシェアが低い産業では、TFP 成長率も低くなっている。この結果より、外資系企業（三資企業）が、中国における各産業の生産性効率改善に大きな役割を果たしていると言えよう。既に見たように、生産性改善の大きな産業では各産業の生産に占める輸出のシェアが大きくなる傾向があることを考慮すれば、外資系企業が現代中国における経済的成功のエンジンの一部となっていることが推察される。

以上が中国経済の成長要因を供給サイドから見た結果である。しかしながら、経済成長は供給能力だけで決まるものではなく、需要サイドの連動が重要であることを付け加えておきたい。中国の需要サイドの動向がとその様に中国の産業構造の変化に関連しているかについては、稿を改めて報告したいと思う。

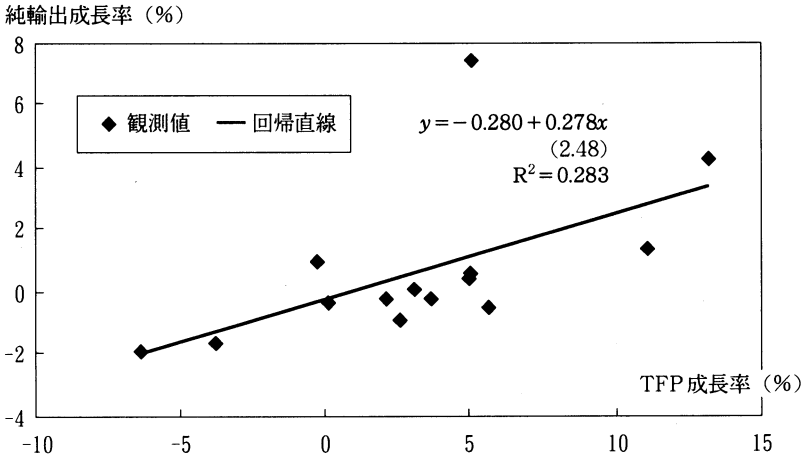
### 付論 1 TFP・輸出・三資企業

図 1 の分析と関連して、1992年～97年の TFP 成長率と純輸出成長率（非サービス業）の関係を付図 1 として示す。図 1 の分析結果と同様、電気機械やその他製造業においては、高い純輸出の伸びと TFP の成長が観測されている。このことから TFP の成長は、この期間における各産業の輸出行動へ影響を及ぼしたと言えよう。

図 3 は 1999年の三資企業の生産シェアと TFP 成長率（1992年～97年）の関係について示したものであるが、三資企業の生産シェアに加えて、三資企業の付加価値シェア（中国企業付加価値額に占める三資企業の割合）と TFP 成長率の関係、そして資本シェア（中国企業資本額に占める三資企業の割合）と TFP 成長率の関係も調査した。この結果を付図 2 と付図 3 として示す。

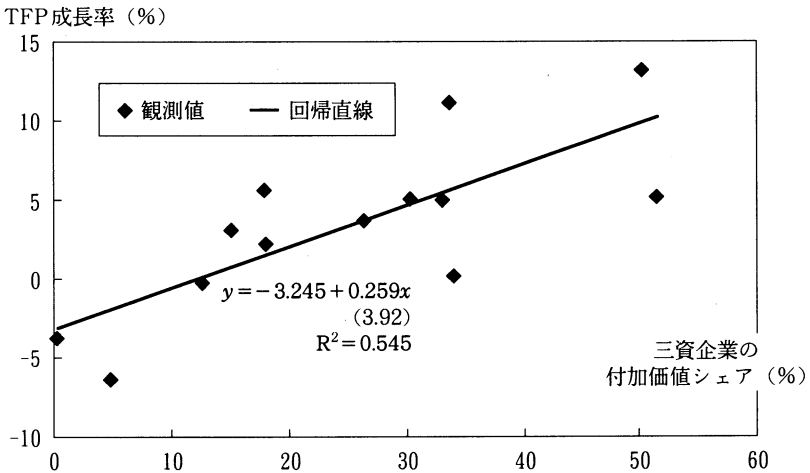
これらの結果を見ても、図 3 から得られた結果と同様、三資企業のシェアが高い産業においては TFP 成長率も高くなっていた。先に示した生産に加え、付加価値や資本という観点からも、三資企業は各産業の生産性効率改善に貢献していると考えられる。

付図1 TFP 成長率（1992-97）と純輸出成長率（1992-97）との関係



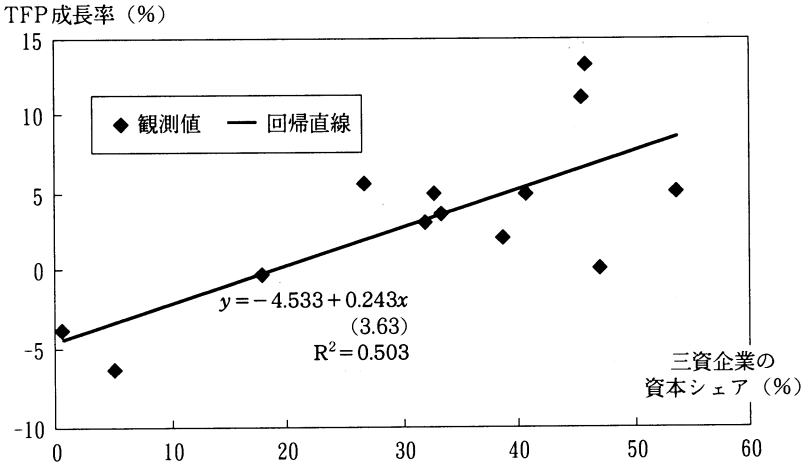
注：純輸出額の成長率：(97年純輸出-92年純輸出)／ABS (92年純輸出)

付図2 三資企業の付加価値シェア（1999）とTFP 成長率（1992-97）



中国経済の産業別生産性上昇と外国資本

付図3 三資企業の資本シェア（1999）と TFP 成長率（1992-97）



付論2 データ出所

1 産業分類の統合について

本稿では、1987年、1992年、1997年の3枚の産業連関表を用いて、農業、鉱業、製造業（12産業）、建設、電力ガス水道、運輸通信、商業飲食、およびサービス産業の19産業分類での産業別生産性を推計した。ベースとなる産業連関表とその部門数は以下の通りである。

『中国投入産出表1987』117部門表，中国統計出版，1991年

『中国投入産出表1992』118部門表，中国統計出版，1996年

『中国投入産出表1997』124部門表，中国統計出版，1999年

また、これらの産業連関表と今回作成した19産業部門の分類統合は以下の付表1の通りである。

付表1 産業分類対照表

19部門分類		1987年			1992年			1997年			
1	農 林 水 産 業	1	穀	物	1	穀	物	1	穀	物	
		2	そ	の	2	そ	の	2	林	業	
		3	林	業	3	林	業	3	畜	業	
		4	畜	業	4	畜	業	4	漁	業	
		5	そ	の	5	そ	の	5	そ	の	
		6	漁	業	6	漁	業	6	そ	の	
2	鉱 業	7	石	炭	7	石	炭	6	石	炭	
		8	選	炭	8	選	炭	7	原	油	
		9	原	油	9	原	油	8	天	ガ	
		10	天	ガ	10	天	ガ	9	鉄	ス	
		11	鉄	石	11	鉄	石	10	非	石	
		12	非	石	12	非	石	11	非	塩	
		13	非	物	13	非	物	12	金	物	
		14	岩	塩	14	岩	塩	13	木	採	
		15	木	採	15	木	採				
3	食 料 品	16	製	油	16	製	油	14	製	油	
		17	精	肉	17	精	肉	15	製	糖	
		18	卵	品	18	卵	品	16	精	品	
		19	水	品	19	水	品	17	水	品	
		20	製	糖	20	製	糖	18	そ	品	
		21	そ	品	21	そ	品	19	ア	料	
		22	ア	料	22	ア	料	20	そ	料	
		23	そ	料	23	そ	料	21	た	こ	
		24	た	こ	24	た	こ				
		25	飼	料	25	飼	料				
		4	織 維 製 品 ・ 皮 革	26	綿	績	26	綿	績	22	綿
27	毛			績	27	毛	績	23	毛	績	
28	麻			績	28	麻	績	24	麻	績	
29	絹			績	29	絹	績	25	絹	績	
30	ニ			ト	30	ニ	ト	26	ニ	ト	
31	そ			品	31	そ	品	27	そ	品	
32	既			服	32	既	服	28	既	服	
33	革			皮	33	革	皮	29	革	皮	
5	木 製 品	34	製	材	34	製	材	30	製	材	
		35	家	品	35	家	品	31	家	品	
6	紙 製 品	36	製	品	36	製	品	32	製	品	
		37	印	刷	37	印	刷	33	印	刷	
		38	文	具	38	文	具	34	文	具	
									35	玩	品

中国経済の産業別生産性上昇と外国資本

19部門分類		1987年		1992年		1997年	
7	石油石炭製品	39	石油精製	39	石油精製	36	石油精製
		40	石炭製	40	石炭製	37	石炭製
8	化学製品	41	基礎化学原料	41	基礎化学原料	38	基礎化学原料
		42	化学肥料	42	化学肥料	39	化学肥料
		43	農薬	43	農薬	40	農薬
		44	有機化学製品	44	有機化学製品	41	有機化学製品
		45	家庭用化学製品	45	家庭用化学製品	42	家庭用化学製品
		46	合成化学原料	46	合成化学原料	43	その他の化学製品
		47	その他の化学製品	47	その他の化学製品	44	医薬
		48	医薬	48	医薬	45	化学繊維
		49	化学繊維	49	化学繊維	46	ゴム製品
		50	産業用ゴム製品	50	産業用ゴム製品	47	プラスチック製品
		51	家庭用ゴム製品	51	家庭用ゴム製品		
		52	産業用プラスチック	52	産業用プラスチック		
		53	家庭用プラスチック	53	家庭用プラスチック		
9	窯業・土石	54	セメント	54	セメント	48	セメント
		55	セメント製品・石綿	55	セメント製品・石綿	49	セメント製品・石綿
		56	建築用土石	56	建築用土石	50	建築用土石
		57	ガラス	57	ガラス	51	ガラス
		58	陶磁器	58	陶磁器	52	陶磁器
		59	耐火煉瓦	59	耐火煉瓦	53	耐火煉瓦
		60	その他窯業・土石	60	その他窯業・土石	54	その他窯業・土石
10	金属	61	鉄鋼	61	鉄鋼	55	鉄鋼
		62	非鉄金属	62	非鉄金属	56	製鋼
		63	産業用金属製品	63	産業用金属製品	57	鋼製品
		64	家庭用金属製品	64	家庭用金属製品	58	フェロアロイ
						59	非鉄金属製品
						60	非鉄金属製品
				61	金		
11	一般機械	65	発動機	65	発動機	62	発動機
		66	金属加工機械	66	金属加工機械	63	金属加工機械
		67	産業用特殊機械	67	産業用特殊機械	64	その他の機械
		68	農林水産業用機械	68	農林水産業用機械	65	農林水産業用機械
		69	家庭用機械	69	家庭用機械	66	その他の特殊機械
		70	その他の特殊機械	70	その他の特殊機械		
		71	その他の機械	71	その他の機械		

19部門分類		1987年		1992年		1997年	
12	運 送 機 械	72	鉄 道 車 両 製 造 業	72	鉄 道 車 両 製 造 業	67	鉄 道 車 両 製 造 業
		73	自 動 車 製 造 業	73	自 動 車 製 造 業	68	自 動 車 製 造 業
		74	船 舶 製 造 業	74	船 舶 製 造 業	69	船 舶 製 造 業
		75	航 空 機 製 造 業	75	航 空 機 製 造 業	70	航 空 機 製 造 業
		76	そ の 他 の 運 送 機 械	76	そ の 他 の 運 送 機 械	71	自 転 車 製 造 業
						72	そ の 他 の 運 送 機 械 人
						73	モ ー タ ー
13	電 気 機 械	77	モ ー タ ー	77	モ ー タ ー	74	家 庭 用 電 気 製 品
		78	家 庭 用 電 気 製 品	78	家 庭 用 電 気 製 品	75	そ の 他 の 電 気 製 品
		79	そ の 他 の 電 気 製 品	79	そ の 他 の 電 気 製 品	76	電 子 計 算 機
		80	電 子 計 算 機	80	電 子 計 算 機	77	電 子 機 器
		81	電 子 機 器	81	電 子 機 器	78	電 子 部 品
		82	通 信 機 器	82	通 信 機 器	79	そ の 他 の 電 気 通 信 機 器
14	他 製 造 業	83	精 密 機 械	83	精 密 機 械	80	精 密 機 器
		84	機 械 修 理	84	機 械 修 理	81	文 房 具
		85	そ の 他 産 業 用 製 造 業	85	そ の 他 産 業 用 製 造 業	82	機 械 修 理
		86	そ の 他 家 庭 用 製 造 業	86	そ の 他 家 庭 用 製 造 業	83	芸 術 ・ 工 芸 製 品
				87	不 明	84	そ の 他 の 製 造 業
						85	屑 ス ク ラ ッ プ
15	建 設	87	建 築	88	建 築	86	建 築
16	電 力 ガ ス 水 道	88	水 道	89	水 道	87	電 力 給 送
		89	電 力 ・ 熱 供 給	90	電 力 ・ 熱 供 給	88	熱 供 給
		90	ガ ス	91	ガ ス	89	ガ ス 道
						90	水 道
17	運 輸	91	鉄 道 輸 送	92	鉄 道 輸 送	91	鉄 道 輸 送
		92	道 路 輸 送	93	道 路 輸 送	92	道 路 輸 送
		93	水 運	94	水 運	93	パ イ プ ラ イ ン
		94	航 空 輸 送	95	航 空 輸 送	94	水 運
		95	パ イ プ ラ イ ン	96	パ イ プ ラ イ ン	95	航 空 輸 送
		96	通 信	97	通 信	96	そ の 他 の 輸 送
		97	倉 庫	98	倉 庫	97	倉 庫 送 庫
		98	鉄 道 旅 客 輸 送	99	鉄 道 旅 客 輸 送	98	郵 便 輸 送
		99	道 路 旅 客 輸 送	100	道 路 旅 客 輸 送	99	通 信 輸 送
		100	水 路 旅 客 輸 送	101	水 路 旅 客 輸 送	100	鉄 道 旅 客 輸 送
		101	航 空 旅 客 輸 送	102	航 空 旅 客 輸 送	101	道 路 旅 客 輸 送
				102	水 路 旅 客 輸 送		
				103	航 空 旅 客 輸 送		
18	商 業 飲 食	102	商 業 業	103	商 業 業	104	商 業 業
		103	食 品 商 業	104	食 品 商 業	105	飲 食 業
		104	飲 食 業	105	飲 食 業		

中国経済の産業別生産性上昇と外国資本

19部門分類		1987年		1992年		1997年	
19	サービス	105	不 動 産	106	不 動 産	106	金 融
		106	公 的 サービス	107	公 的 サービス	107	保 険
		107	対 個人 サービス	108	対 個人 サービス	108	不 動 産
		108	保 健	109	保 健	109	公 的 サービス
		109	ス ポ ー ツ	110	ス ポ ー ツ	110	対 個人 サービス
		110	社 会 保 障	111	社 会 保 障	111	ホ テ ル
		111	教 育	112	教 育	112	旅 行 楽 行
		112	化 ・ 芸 術	113	化 ・ 芸 術	113	娛 楽
		113	研 究	114	研 究	114	そ の 他 の サービス
		114	の 他 サービス	115	の 他 サービス	115	保 健
		115	金 融	116	金 融	116	ス ポ ー ツ
		116	保 險	117	保 險	117	社 会 保 障
		117	公 務	118	公 務	118	文 化 ・ 芸 術
						119	研 究
						120	一 般 技 術
						121	農 林 水 産 技 術
						122	地 質 水 質
				123	地 質		
				124	公 務		

2 産業連関表デフレート用製品価格指数の計算について

19産業分類の産業連関表の実質化にあたっては、以下の付表2に示す製品価格指数を作成し、名目表をこの価格指数で除すことで求めた。

付表2 産業別製品価格指数

	19部門分類	1987年	1992年	1997年
1	農 林 水 産 業	1.000	1.396	2.642
2	鉱 産 品	1.000	1.728	4.202
3	食 料 品	1.000	1.473	2.642
4	織 維 製 品 ・ 皮 革	1.000	1.668	2.707
5	木 製 品	1.000	1.392	1.903
6	紙 製 品	1.000	1.605	2.954
7	石 油 石 炭 製 品	1.000	1.728	4.202
8	化 学 製 品	1.000	1.536	2.392
9	窯 業 ・ 土 石 属	1.000	1.646	2.795
10	金 属	1.000	2.009	3.393
11	一 般 機 械	1.000	1.526	2.120
12	輸 送 機 械	1.000	1.526	2.120
13	電 気 機 械	1.000	1.526	2.120
14	他 製 造 業	1.000	1.445	1.972
15	建 設	1.000	1.602	3.244
16	電 力 ガ ス 水 道	1.000	1.471	3.938
17	運 輸	1.000	1.950	2.587
18	商 業 飲 食	1.000	2.001	3.244
19	サ ー ビ ス	1.000	1.746	2.843

この製品価格指数は、『中国統計年鑑2000』から得られる価格指数をベースに作成されている。詳細は以下の通り。

付表3 産業別製品価格指数の算出方法

	19部門分類	算出方法
1	農林水産業	2000年中国統計年鑑表9-11(総合指数)より、1987年のデータを基準化。
2	鉱業	石油石炭製品と同一と仮定。
3	食料品	2000年中国統計年鑑表9-12(食料品)より。
4	繊維製品・皮革	2000年中国統計年鑑表9-12(繊維・衣服および皮革)より。ただし、この表では、繊維、衣服および皮革の価格指数のデータを加重平均して算出。ウェイトは1987年産業連関表(117部門)より、19部門の繊維製品・皮革に属する各部門の国内産出額のシェアとした。
5	木製品	2000年中国統計年鑑表9-12(木材)より。
6	紙製品	2000年中国統計年鑑表9-12(製紙)より。
7	石油石炭製品	2000年中国統計年鑑表9-12(石炭および石油)より。ただし、石炭および石油の価格指数のデータを加重平均して算出。ウェイトは1987年産業連関表(117部門)より、19部門の石油石炭製品に属する各部門の国内産出額のシェアとした。
8	化学製品	2000年中国統計年鑑表9-12(化学)より。
9	窯業・土石	2000年中国統計年鑑表9-12(建築材料)より。
10	金属	2000年中国統計年鑑表9-12(冶金)より。
11	一般機械	2000年中国統計年鑑表9-12(機械)より。
12	輸送機械	一般機械と同一と仮定。
13	電気機械	一般機械と同一と仮定。
14	他製造業	2000年中国統計年鑑表9-12(文房具)より。
15	建設	2000年中国統計年鑑表3-4では、1978年基準として指数化された実質GDP(1)が掲載されている。一方、同統計表3-1では名目GDPが掲載されている。まず、表3-1より名目GDPを1978年を基準として指数化する(2)。その後、実質GDP(1)を名目GDP(2)(ともに指数化されたGDP)で除すことで1978年基準のGDPデフレーターが計算される。ここで得られる建設業のデータを使用し、最後に、1987年に基準化して算出した。
16	電力ガス水道	2000年中国統計年鑑表9-12(電力)より。
17	運輸	建設と同様にして算出(ただし、交通運輸通信業のデータを使用)。
18	商業飲食	建設と同様にして算出(ただし卸小売業のデータを使用)。
19	サービス	建設と同様にして算出(ただし、第3次産業のデータを使用)。

(注) 2000年中国統計年鑑表9-12では、前年を100とするものなので、前年の指数に当期のデータを乗じて求めている。



## 中国経済の産業別生産性上昇と外国資本

### 3 資本データの計算について

本稿における TFP の推計に使用した資本データは、1987年、1992年、1997年の3枚の産業連関表で得られる「固定資本減耗」をその代理変数とした。ただし、ここで得られるデータは名目値なので実質化する必要がある。今回は、デフレーターとして上記付表2で求めた製品価格指数をベースに以下のような方法で算出した。

- (1) 1987年産業連関表（19部門）の設備投資額より、各産業のウェイトを計算する。
- (2) このウェイトと先に求めた各年の製品価格指数の積和を計算してこれを投資財価格とする。1987年：1.000、1992年：1.579、1997年：2.867。
- (3) ここで得られた投資財価格で資本減耗引当をデフレートする（各年のともに各産業共通の投資財価格でデフレートする）ことで、実質資本データを算出した。

付表4 資本データ

	19部門分類	設備投資 (万元)	ウェイト	資本データ (1987年基準, 万元)		
				1987年	1992年	1997年
1	農 林 水 産 業	9,590	0.0252	10,109	12,899	20,398
2	鉱 業	0	0.0000	11,306	17,348	25,421
3	食 料 品	0	0.0000	3,638	8,512	18,078
4	繊維製品・皮革	0	0.0000	5,452	10,720	24,062
5	木 製 品	987	0.0026	696	1,105	1,156
6	紙 製 品	0	0.0000	1,950	4,226	5,704
7	石油石炭製品	0	0.0000	1,491	2,978	3,555
8	化 学 製 品	0	0.0000	8,747	15,771	22,557
9	窯 業・土 石	0	0.0000	4,355	8,284	12,987
10	金 属	1,302	0.0034	7,346	12,474	19,103
11	一 般 機 械	66,117	0.1739	6,405	8,996	11,104
12	輸 送 機 械	24,439	0.0643	1,719	3,119	5,956
13	電 気 機 械	11,048	0.0291	2,900	5,289	11,482
14	他 製 造 業	15,897	0.0418	1,609	3,376	4,977
15	建 設	243,056	0.6392	5,111	7,754	10,008
16	電力ガス水道	0	0.0000	5,542	14,568	20,499
17	運 輸	3,292	0.0087	13,328	23,784	39,983
18	商 業 飲 食	4,530	0.0119	5,390	12,483	22,623
19	サ ー ビ ス	0	0.0000	23,060	50,362	80,051

#### 4 労働データの計算について

生産要素としての就業者は、産業連関分析の枠組みにおいては、部門別にデータを作成しなければならない。今回はデータソースとして、『中国統計年鑑』および『中国工業交通能源50年統計資料編編』（中国統計出版、2000年、以下『50周年統計』）を採用した。

まず、『50周年統計』から得られる就業者数では、製造業部門に関して細分化された「職工」データがあるものの、サービス業に関するデータは存在しない。一方、『中国統計年鑑』については、産業部門数は粗いものの、各種サービス部門のデータが掲載されている。したがって、『中国統計年鑑』から得られる就業者数をベースに、細分化されていない製造業のデータについては『50周年統計』から得られるデータを部門別に割り振る形でデータを作成した。

具体的には、以下のようにデータを求めている。

##### 4-1 「農民工」データの割り振り

- (1) 『中国統計年鑑2000』の表 5-5 において、1982年、85年、87年、92年そして97年における就業者数の合計値（原データ合計値）と各部門の合計値（計算合計値）が一致するのかが計算したところ、各年において乖離（誤差）があることが確認された。そこで本稿では、この乖離を地方出身の出稼ぎ的な労働者である「農民工」と仮定した。この農民工は、実際にはどの産業部門に所属しているのか明確でないが、ここでは、「製造業」、「建設業」、「商業（卸・小売・配膳業）」そして「サービス業」に所属していると仮定する。
- (2) この「農民工」の就業者数を上記の4産業部門に割り振るが、まず各部門の構成比を求め、これらの4産業部門について、この構成比を使用して4産業部門構成比合計に占める割合を求める。
- (3) 上記で求めた4産業部門の比率に農民工数（原データ合計と計算合計との誤差）を乗じて、4産業部門それぞれに割り振ると「誤差修正データ」が求まる。
- (4) 以上の計算によって、産業分類は粗いものの、『中国統計年鑑』をベースとした就業者数データの大枠が計算された。

##### 4-2 『50周年統計』から得られる製造業部門の就業者数

製造業に関しては、『50周年統計』の部門別データ（職工）を利用する。ここでの「鉱業合計」「製造業合計」および「電力・ガス・水道合計」は、概念的に先に求めた中国統計年鑑における「鉱業」、「製造業」そして「電力・ガス・水道」に一致する。しかしながら、先に『中国統計年鑑』から求めた「誤差修正データ」と『50周年統計』から得られるデータは異なっている。

そこで、50周年統計での各部門の比率を用いて、中国統計年鑑より求められた「鉱業」、「製造業」および「電力・ガス・水道」に一致するように、50周年統計のデータを加工する。

中国経済の産業別生産性上昇と外国資本

付表5 産業分類別就業者数 (万人)

	19部門分類	1987年	1992年	1997年
1	農 林 水 産 業*	31,663	34,795	33,095
2	鉱 業	819	898	868
	石 炭 業	478	538	445
	石 油 業	57	66	94
	鉄 鋼 業	25	30	26
	非 鉄 金 属 鉱 業	55	64	55
	非 金 属 鉱 業	80	81	88
	製 材 業	103	96	161
3	采 塩 業	20	24	—
	食 料 品 工 業	690	1028	1120
	食 品 加 工 業	—	—	490
	食 品 製 造 業	470	672	280
	飲 料 草 料	168	257	288
	煙 草 業	36	60	62
4	飼 料 業	16	38	—
	織 維 製 品 ・ 皮 革	1,588	2,436	2,210
	紡 織 業	1,160	1,759	1,452
	縫 製 業	296	465	485
5	皮 革 製 品	133	212	273
	木 製 品 工 具	210	281	279
	木 材 加 工 業	114	170	188
6	木 家 具	96	111	91
	紙 製 品	404	638	677
	製 紙 業	203	325	333
	印 刷 業	137	203	200
7	文 具 業	64	109	144
	石 油 石 炭 製 品	78	158	154
	石 油 精 製 業	49	100	154
8	石 炭 精 製 業	28	58	—
	化 学 製 品 工 業	951	1,609	1,770
	化 学 工 業	510	857	928
	医 薬 製 品	99	188	230
	化 学 織 維	49	92	120
	ゴ ム 業	110	183	184
9	プ ラ ス チ ッ ク	183	289	309
	窯 業 ・ 土 石 窯 業	1,005	1,354	1,474
	そ の 他 窯 業	1,005	1,354	1,474

10	金 属	900	1,381	1,428
	鉄	388	641	680
	非鉄金属精錬	119	197	235
	金属製品	393	542	513
11	一般機械	1,299	1,880	1,589
	機械工業	1,299	1,880	926
	特殊用途機器	—	—	663
12	輸送機械	401	627	815
	輸送用機器	401	627	815
13	電気機械	548	875	973
	電気機器	344	543	598
	電子通信機器	204	333	375
14	他製造業	105	147	177
	精密機器	105	147	177
15	建設*	2,384	3,703	4,545
16	電力ガス水道	364	417	412
	電力・熱供給	141	184	218
	ガス供給	—	—	20
	水道供給	23	31	45
	地質調査・水利管理*	200	202	129
17	運輸	1,453	1,674	2,062
	運輸・倉庫・郵便・通信業*	1,453	1,674	2,062
18	商業飲食	2,576	4,467	6,319
	卸・小売・配膳業*	2,576	4,467	6,319
19	サービス	5,166	6,926	9,631
	金融業*	170	248	308
	不動産業*	39	54	87
	福祉サービス*	501	895	1,067
	医療・社会福祉*	496	565	471
	教育・文化・マスコミ*	1,375	1,520	1,557
	科学技術研究*	158	183	186
	政府サービス*	925	1,148	1,093
	その他*	1,502	2,313	4,862
合計		52,604	65,292	69,600

(注) “\*”印は中国統計年鑑から計算された「誤差修正データ」。

“—”印は該当データ無し。

## 中国経済の産業別生産性上昇と外国資本

- (1) まず『50周年統計』から各産業部門合計に対する各産業部門の構成比（部門構成比）を求める。
- (2) 『中国統計年鑑』より求めた「鉱業合計」「製造業合計」および「電力・ガス・水道合計」それぞれの産業について、部門構成比に誤差修正データをかけることで、これら3産業部門の就業者数データが求まる。

### 4-3 産業部門の統合

上記のようにして求めた就業者数について、今回採用する19部門産業連関表の部門統合にならって集計した。ただし『50周年統計』では、1987年、90年および92年と1995年および97年では、産業部門分類が異なっている。特に、数値として大きいのは「工芸美術品」で、期間の前半（87、90、92年）にはデータが掲載されているものの、後半（92、95年）には掲載されていない。そこで、ここでの部門統合においては、「工芸美術品」が分類される「紙製品」産業部門データの連続性を優先し、「工芸美術品」のデータは0とした。以上の計算によって求めた就業者数データを付表5として示す。

### 参 考 文 献

- 泉弘志・李潔（1997）「現代中国産業別生産性の水準と特徴－産業連関表による中国・日本・アメリカの比較－」，大阪経大論集，第42巻第6号，pp. 7-22.
- 黒田昌弘（1992）「全要素生産性の理論と測定 I－経済成長の要因分析－」，イノベーション& IO テクニク，第3巻，第3号，pp. 37-46.
- 国家統計局（1999）『中国統計年鑑1999』，中国統計出版社.
- 沈坤栄（1999）「1978-1997年中国経済増長因素的実証分析」『経済科学』，第4期，pp. 14-24.
- 鳥居泰彦（1979）『経済発展論』東洋経済新報社.
- 日本経済研究センター（1995）「わが国近代経済成長に果たした制度政策の役割と途上国への適用可能性」，日本経済研究センター.
- Abramovits M.(1962), "Economic Growth in the United States," *American Economic Review*, Vol. 52, No. 4.
- Christensen, L., D. Cummings, and D. Jorgenson (1980), "Economic Growth, 1947-1973: An International Comparison". In J. W. Kendrick and B. Vaccara (eds.), *New Developments in Productivity Measurement*, NBER Studies in Income and Wealth, 41, University of Chicago Press, Chicago, pp. 595-698.
- Denison, F. (1967), *Why Growth Rate Differ*, Brookings Institution.
- Elias, V. (1990), *Sources of Growth: A survey of Seven Latin American Economies*, Institute of Contemporary Studies Press.
- Ezaki M. and L. Sun (1999), "Growth Accounting in China for National Regional and Provincial Economies," *Asian Economic Journal*, Vol. 13, No. 1, pp. 39-71.
- Izumi H., Li Jie and R. Kalmans (1999), "An International Comparison of TFP Us-

- ing IO Tables in China, Japan and the United States,” Han-nan Ronshu, Vol. 35, No. 2, pp. 15-28.
- Jorgenson, D. and Z. Griliches (1967), “The Explanation of Productivity Change,” *The Review of Economic Studies*, Vol. 34, No. 3.
- Kendrick, W. (1961), *Productivity Trends in the United States*, Princeton University Press.
- Kim, J. I. and L. Lau (1994), “The source of Economic Growth of the East Asian Newly Industrialized Countries,” *Journal of Japanese and International Economics*, Vol. 8, pp. 235-271.
- Krugman, P. (1994), “The Myth of the Asia’s Miracle,” *Foreign Affairs*, November /December. (邦訳：クルーグマン「幻のアジア経済」, 中央公論社 (1995)『アジア成功への課題』 pp. 9-34, 中央公論社.)
- Maddison, Angus (1995), *Monitoring the World Economy*, OECD.
- Rostow, W. (1960), *The Stage of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto*, Cambridge University Press. (邦訳：本村健康・村上泰亮・久保まち子訳 (1961)『経済発展の諸段階』ダイヤモンド社)
- Solow, R. (1957), “Technical Change and the Aggregate Production Function,” *Review of Economics and Statistics*, 39, pp. 312-320.
- (1962), “Technical Progress, Capital Formation and Economic Growth,” *American Economic Review*, Vol. 52, No. 3.
- Wolff, E. N. (1997), “Spillover, Linkage, and Technical Change,” *Economics Systems Research*, 9, pp. 9-23.
- World Bank (1993), *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Oxford University Press. (邦訳, 世界銀行著・白鳥正喜監訳 (1994)『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割—』, 東洋経済新報社.)
- (1997), *China 2020*, World Bank.
- Young, A. (1992), “A Tale of Two Cities: Factor Accumulation and Technical Change in Hong Kong and Singapore,” in Blanchard O. J. and S. Fisher (eds), *Macroeconomic Annual 1992*, pp. 13-63, The MIT Press.
- (1995), “The Tyranny of Numbers: Confronting the Statistical Realities of the East Asian Growing Experience,” *Quarterly Journal of Economics*, August, pp. 614-680.
- (2000), “Gold into Base Metals: Productivity Growth in the People’s Republic of China During the Reform Period,” NBER Working Paper Series 7856, National Bureau of Economic Research.